課かい名 警防課 警防課 施策目標 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

	現の方で元美し、火き治動体制を強化する 基礎情報								平成22年度	評価					平成2	3年度計画		今後の事業展開									
		対象		対	第5次実施	· ini	活動	実績		決算内訳	(千円)	事後評価					予算内訳(千円)	必要性		事業手法		耳	事業の改善提案				
事 業 No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	象 (顧客)	実施計画	活動	活動量・サ	ービス量の泊	達成状況			事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対す	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	活動量・サー	ı			事業の 方向性 分件費性 対		手法の変更の有無		予算 の の 改善の内容 内 に に に に に に に に に に に に に に に に に に				
	グ	Ĵ		3			活動指標の名称	目標値	実績値	234,172	234,172		る分析		活動指標の名称		212,484 212,494	達成を性性	費性。	活協 用働	有無	度)	변 변				
1	松	為 消防計画等策定 事務	様々な災害に対処する ため、消防機関の具体的 な活動計画を作成し市民 生活の安全を確保する。	職員類								平成23年度に改正 を行うため、調整を 行った。	А		消防計画等策 定事務	年1回	業 務 計 画	未高中高	現状維 持		なし		維	持			
1		消防計画等策定 事務				消防計画の修正	修正回数	年1回	年1回					消防計画修正(事業 N0601、60 2、603と統合)	消防計画修正 回数	年1回	203 業 務 計 画		不必可要	その他不可	ま なし		維	持			
1		消防の相互応援 協定に関する事 務				(事業No.608から 統合)								神奈川県下消防相互応援協定に伴う事務		必要に応じた回数			不必可要	その他不可	ま なし		予 な	算し			
1		消防の相互応援 協定に関する事 務				(事業No.608から 統合)								緊急消防援助隊の応援、受援に関する事務	応援、受援準 備日数	366⊟	1O 第 計 画		不必可要	その他不可	ま なし		維	侍			
1		消防計画等策定 事務				(事業M.608から 統合)								緊急消防援助隊の応 援、受援に関する事 務	応援、受援準 備日数	366⊟	10 業務計画		不必要	その他不可	ま なし		維	侍			
1		消防計画等策定 事務				(事業M.609から 統合)								消防訓練に関する事 務	消防訓練回数	年4回	99 第 計 画		不必可要	その他不可	ま なし		維	侍			
1		消防計画等策定事務				(事業No.604、6 05、606、60 7、610から統 合)								消防計画に関する事 務全般	消防計画に関する事務全般 の執行率	366⊟	業 務 計 画		不必要	その他不可	ま なし		予 な	算し			
60	11 総	消防警備計画の 策定事務	大岡祭、花火大会等の 警備計画の作成及び警備 活動を実施し市民の安全 を確保する。	職員に対しています。	2 0 1 2 2 2					230		大岡祭、花火大会 等の警備において、 計画の作成を行い、 警備活動を実施し市 民の安全を確保でき た。	_	(事業NO1へ統合)													
60	11	消防警備計画の 策定事務				各種催事に対する警 備の実施	警備回数	年4回	50		230			(事業NO1へ統合)													
602	2 総	消防隊及び消防 団の出動区域計 画策定事務	消防隊及び消防団が災害に対し、迅速に対応するための効率的な出動区域を作成する。	職員が	= 1 1 2 1 1							茅ヶ崎市消防部隊運 用要綱の一部改正を 行、、成果がでてい る。		(事業NO1へ統合)													
602	2	消防隊及び消防 団の出動区域計 画策定事務				消防隊及び消防団の 出動区域の見直し	検討回数	年1回	20					(事業NO1へ統合)													
603	3 総	画策定事務	大規模災害時に消防職員及び消防団員を招集するための動員計画を作成し、迅速な災害対応を図る。	ma i	= 10 11 12 14							他市との比較を行い、平成23年度計画の策定準備が整ったことで、今後成果が見込める。		(事業NO1へ統合)													
603	3	消防職員及び消 防団員の動員計 画策定事務				消防職員及び消防団員の動員計画の見直し	検討回数	年1回	なし					(事業NO1へ統合)													
604	14 ##	特殊災害活動に関する措置事務	硫化水素等特殊な化学 薬品による災害の発生に 伴う広報活動及び県等へ の報告	職員が								資機材の配備も進み、活動体制のバックアップに成果が出ている。	А	(事業NO1へ統合)													
604	14	特殊災害活動に関する措置事務				特殊災害発生時の県等への報告及び広報活動の実施。	報告回数及び 広報活動の回 数	必要に応じた回数	なし					(事業NO1へ統合)													
60	5 #	災害予知情報に 関する事務	災害に関する様々な情報を市民等へ周知することにより、災害による被害の軽減を図る。									消防計画にづき、一早く配備体制をとることで、成果が出ている。	А	(事業NO1へ統合)													
609	5	災害予知情報に 関する事務				台風による降雨や河 川の洪水情報の収集 及び報告	台風情報及び 洪水情報の収 集可能日数	365日	40					(事業NO1へ統合)													

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 活動 予算内訳(千円) 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 予算額 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 事務事業の目的に対 の取組 に対す 事務事業の 目的・成果 活動ごとの 決算額 実施計画 事業名 事務事業名 手法の 変更の 有無 活動 改善の内容 活動 事業の指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 212,484 212,494 234,172 234,172 災害に関する様々な情報を収集し、適切な消防活動の遂行を図り、災害即報を関係機関に提供す 消防計画にづき、一早く配備体制をとることで、成果が出ている。 (事業NO1へ統合) 総 Α 集・報告事務 災害情報の収 集・報告事務 市内で発生した災害 情報の収集 災害情報収集 可能日数 365日 5回 (事業NO1へ統 606 市内で発生した災害 情報を、タクシー会 社等から収集する。 情報提供を 受ける会社の 数 6社 災害情報の収 集・報告事務 (事業NO1へ統 606 40 防火水槽及び消火栓を 消防水利維持管 提置し、管理することに より迅速な消火活動を行っための環境を整備す っための環境を整備す 型 修繕を実施、水利の 適正な管理を行っ 消防水利維持 管理事業 未 高 中 中 現状維持 2 総 Α 366⊟ 有り 3,283 2,023 消防水利標識看板の 交換等 消防水利標識 看板の交換数 消防水利標識 看板の交換数 消防水利維持管 消防水利標識看板の 2 23 再任用職員の活用 5箇所 5箇所 114 5箇所 101 有り 理事業 消防水利維持管 理事業 2 なし 消防水利の修繕 修繕等箇所数 2箇所 2箇所 1,176 消防水利の修繕 修繕等箇所数 1箇所 100 維持 不可 無 なし 消火栓の表示ライン 塗装委託 塗装箇所数 消火栓の表示ライン 塗装委託 消防水利維持管 理事業 2 塗装箇所数 87箇所 76箇所 679 86箇所 443 維持 消防水利の借地に関 事務処理の回 年1回 数 毎1回 消防水利維持管 理事業 消防水利の借地に関 する事務 事務処理の回 数 年1回 2 1,379 契約数3 1,314 なし 災害の発生に伴い設定 した警戒区域の通行証を 議員や関係者に発行す る。
 関係者 型 通行証の発行を行い、災害時に協力体制の確保が見込め 茅ヶ崎市消防警 戒区域通行証発 行事務 (事業NO1へ統合) 607 Α 茅ヶ崎市消防警 戒区域通行証発 行事務 (事業NO1へ統 607 消防の相互応援 大規模な災害が発生 し、本市の消防機関では 防職員 定 放定に関する事 対応できない場合に相互 応援協定に基づいた応援 要請を行う。 セース で 関係 できない場合に相互 で 関係 できない場合に相互 で 関係 できない場合に相互 で 関係 できない また で 型 所 が できない は で で と で 要請を行う。 他市と合同で訓練を 行い、成果が出てい (事業NO1へ統 608 Α 消防の相互応援 協定に関する事 務 神奈川県下消防相互 応援協定の見 必要に応 応援協定に伴う事務 直し回数 じた回数 (事業NO1へ統 608 緊急消防援助隊の応 援・受援に関する事 務 消防の相互応援 協定に関する事 (事業NO1へ統 608 県企業庁水道営業所と 消火栓の設置及び維持管 理に係る補償協定を締結 し、消火栓の維持管理を 適切に行う。 適切に行う。 適正な維持管理を行い、成果が出ている 消火栓整備事 業 3 総 7,427 Α 366⊟ 5,312 なし 水道局工事照 平成23 会時 年4月 消火栓整備事業 消火栓設置箇所調査 なし 公設消火栓の維持管 理補償費に関する事 締結時期 公設消火栓の維持管 理補償費に関する事 締結時期 平成22 年4月 平成23 年4月 3 消火栓整備事業 24箇所 7,427 5,312 なし 維持 開発行為に伴う消防水 利等事前協議を行うこと により、消防活動に必要 を消防水利や活動空地を 確保する。 民間活力を活用し、 消防水利等の拡充を 行った。 開発行為に関す る事務 現状維 持 予算 なし 4 総 Α 244⊟ なし

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 第5次実施計画 実績 活動 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 予算額 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 事務事業の目的に対する成果の状況 の取組に対する分析 事務事業の 目的・成果 活動ごとの 決算額 実施計画 事業名 事務事業名 手法の変更の有無 活動 改善の内容 活動 事業の指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 212,484 212,494 234,172 234,172 開発行為に伴う消防 用施設の設置に関す る事前協議 窓口開設日数 243日 114件 実施 開発行為に伴う消防 用施設の設置に関す る事前協議 窓口開設日数 244日 開発行為に関す る事務 なし 開発行為に関す る事務 必要に応 17件実 必要に応 予算 なし 4 開発行為の完了検査 完了検査数 開発行為の完了検査 完了検査数 なし じた件数 じた件数 防災訓練等を通じ、 市民の災害に対する 意識の向上を図るこ とができた。 消防訓練に関す る事務 消防訓練を実施し消防 職員の資質の向上及び消 防力の充実強化を図る。 職員例定型 (事業NO1へ統合) 609 # Α 消防訓練に関す る事務 (事業NO1へ統 消防部隊の訓練実施 訓練回数 年2回 20 609 消防訓練に関す る事務 茅ヶ崎市防災訓練の 実施 訓練回数 (事業NO1へ統 609 年1回 1 🗆 火災統計を行うことに より、火災原因や火災の 発生傾向などを把握し、 火災予防に活用する。 (事業NO1へ統合) 適切な事務を行って いる。 Α 610 2 火災統計事務 国、県 火災統計入力 達成度 (事業NO1へ統 火災統計事務 火災統計事務 との報告 を実施 610 民間活力を利用し、 更なる事業所の防災 に対する意識の向上 が、今後見込める。 災害時協力事業 所登録制度事業 現状維持 予算なし 5 総 Α 有り 登録事業 所 登録事業 災害時協力事業 所登録制度事業 消防活動協力事業所 登録制度事務 登録制度事務 消防活動協力事業所 登録制度事務 登録後活動可 能事業所 事業所数 所 158事 第 6事業所 5 有り 23 再任用職員の活用 登録制度事務 修繕を2箇所完了 し、成果が出てい る。 防火水槽整備 平成23 年8月 現状維 持 防火水槽整備事 業 6 総 9,500 なし 消防用水利の防火水 槽設置工事 防火水槽整備事 6 設置箇所 1箇所 9,500 なし 災害現場で使用する 消防資機材の購入が 適切に実施できた。 総 20 消防資機材の導 (事業NO8へ統 611 20 消防機械器具及 び通信施設の操 作技術の訓練指 消防資機材等の点検 及び維持管理が適切 に実施できた。 612 総 Α 消防機械器具及 消防車両及び資機材 の取扱に係る指導の 指導回数 び通信施設の操作技術の訓練指 (事業NO8へ統 年4回 40 年間を通して、点 検・故障車両発生時 の対応、及び更新車 両に伴う配置転換が 消防車両の配置 転換 613 ## Α 消防車両の配置 転換 消防車両の配置転換 の実施 消防車両の出 動可能日数 365日 365日 (事業NO9へ統 613

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事務事業 事後評価 第5次実施計画 実績 活動 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の目的に対 の取組 に対す 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 予算額 事務事業名 体の決算額 (合計) 手法の 変更の 有無 決算額 活動 改善の内容 活動 事業の指標の名称 目標値 る分析 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 212,484 212,494 234,172 234,172 各種災害に対応できる資 機材の導入等の検討及び 整備を行い、365日有 効に運用する。 市民・ 市内事 業者等 効に運用する。 策等等整備事 消防資機材等検 614 114,573 Α 討整備事業 消防資機材等検 討整備事業 消防車両・資機材中 長期整備指針の検討 (事業No.18 へ分 年9回 614 検討回数 50 消防資機材等検 討整備事業 (事業№18 へ分 614 消防車両の更新 更新完了台数 2台 3台 114,573 消防資機材等検 討整備事業 消防車両等の仕様書 (事業№.18 へ分 作成回数 年2回 20 614 (案)の作成 災害現場で使用する 消防資機材の点検及 び維持管理が適切に 実施できた。 未 高 高 中 現状維 持 総 13,347 Α 3,378 有り 災害現場での 機械器具使用 366日 消防機械器具維 持管理事業 車両の維持管理及び 修繕の実施 消防車両の出 動可能日数 機械器具の維持管理 及び修繕の実施 13,347 23 再任用職員の活用 365⊟ 365⊟ 2,451 有り 可能日数 消防資機材(備品・ 消耗品)の取扱い、 整備及び更新 消防機械器具維 (事業№611、6 品の使用可能 366日 日数 927 23 再任用職員の活用 有り 持管理事業 (2から統合) 巻朽化した車両の部品交換や点検等を適正に行い、365日有効に運用業する。365日有効に運用業者等する。 消防車両の定期点検 及び維持管理が適切 に実施できた。 消防車両の運 用可能日数 未 中 高 高 現状維持 8 総 1,197 Α 366⊟ 12,524 有り 自動車検査・定期点 検の実施(No61 3と統合) 出動可能な消 防車両の台数 67台 自動車検査・定期点 検の実施 出動可能な消 防車両の台数 消防車両維持管 23 再任用職員の活用 12,524 8 68台 67台 1.197 有り 安全運転 署員、団員に対し安 全運転に関する事 務、及び研修が適切 に実施できた。 事業の進捗状 院理者に 関する事 務等を実 安全運転管理者 各消防車両について安全 職員・ 別 定 定 型 未 中 中 中 現状維持 9 総 有り 35 35 安全運転講習 及び研修の開 催回数 年9回 安全運転講習 及び研修の開 (性回数 年5回 消防車両等の運行に 関する安全運転教育 消防車両等の運行に 関する安全運転教育 安全運転管理者 関連事務 50 9 35 35 有り 23 再任用職員の活用 安全運転管理者 優良安全運転者表彰 上申事務 優良安全運転者表彰 9 上申回数 上申回数 有り 年1回 1 🗆 年1回 23 再任用職員の活用 関連事務 上申事務 事業の進捗状 況 消防団員 の活動環 境を整備 する 消防団員の任用等に関する事務を適切に実施すると共に、活動環境を整備する。型 未 中 中 中 現状維持 消防団関連事務 5,184 10 総 Α 有り 団員の公務災 害・消防協会 に係る事務全 消防団員の公務災害 及び消防協会関連に 関する事務 (事業No.616、6 21から統合) 消防団関連事務 100% 3,590 有り 23 再任用職員の活用 10 新入団員に対 する被服の貸 100% (事業№6.614から 新入団員への被服の 10 消防団関連事務 1,323 有り 23 再任用職員の活用 維持 消防団員に対する消耗品等 100% 消防団員への消耗品 の貸与及び管理 (事業№.13から分 10 消防団関連事務 235 有り 23 再任用職員の活用 の貸与率

施策目標 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

課かい名 警防課 警防課

対			実施計画 第5次実施計画			平成22年度	評価		事後評価			平成2	3年度計画			今後の事業展開									
		対業			活動	実績		決算内訳	(千円)	0 0.001			活動		予算内訳	(千円)	必要性				事業手法	去	Pille	事業の改善提案	3
審議財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財子財	事務事業の目的・成果	象(顧客)	実施計画事業名	活動	活動量・サ	ービス量の達	成状況 実績値	(合計)	決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サー	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 業務 計画	①目的達成	④ 継続 性	事業の 方向性 費 減	②直営の と 単成	③ 民間活用	⑤ その他 手法で 有無	の時期(年度)	改善の内容	予算の方向性
10 消防団関連事	務			(事業No.16から分割)				234,172	234,172			古式消防保存会に係 る事務	活動指標の名称 古式消防保存 会に係る事務 全般の執行	100%	212,484	36			0	必要	その他不可		23	再任用職員の活用	維持
10 消防団関連事	務			(事業No.615から 統合)								消防団員の入退団及 び証明書所に係る事 務	消防団員に係る事務の執行	100%					ē	必要	可 その他不可	無有的	23	再任用職員の活用	予算なし
10 消防団関連事	**			(事業No.617から 統合)								消防団員の表彰に係 る事務	消防団員に係る事務の執行						ā	(その他不可	無有的	23	再任用職員の活用	予算なし
10 消防団関連事	务			(事業No.618から 統合)								消防団お年間行事に 係る事務	消防団に係る事務の執行	平成24年3月末					ā	必要	不可	無有物	23	再任用職員の活用	予算なし
10 消防団関連事				(事業NM.619から統合)								条例等の改正及び消 防団内規の策定に係 る事務	消防団等に係 る条例等の事 務	必要に応じた回数					<u> </u>	必要	不可	無有权	23	再任用職員の活用	予算なし
10 消防団関連事	答			(事業No.622から 統合)								消防団協力事業所表 示制度認定及び更新 に係る事務	消防団に係る 事務手続きの 執行	必要に応 じた事業 所数					0	必要	その他不可	無有数	23	再任用職員の活用	予算なし
615 総 消防団員の被 貸与・管理	服 消防団員の被服の貸与及 び貸与品の管理を行う。	団員 定 型						1,212		新規女性消防団員に 対する被服等の貸与 が適切に実施でき、 今後の活躍が期待さ れる。	А														
615 消防団員の被 貸与・管理	限			新規女性消防団員等 への被服の貸与及び 管理	女性消防団員 を含む団員に 対する被服の 貸与数	100%	20人		1,212			(事業No.10と統合)													
消防団員の任 総戒・処分及 経歴証明書の 行事務	び懲戒、処分及び経歴証明	団員 定 型								年間を通して、消防 団員の任免等に関す る事務が適切に実施 できた。	А														
消防団員の任 懲戒・処分及 経歴証明書の 行事務	び			入団、退団、懲戒、 処分及び経歴証明書 の発行に伴う任免事 務	該当案件に対 し適切に事務 執行した割合	きに応じ	68人					(事業No.10と統合)													
617 総 公務災害申請 務	事 消防団員の公務災害申請 事務を行う。	団員 定 型						1,573		消防団員等の公務災 害に関する事務が適 切に実施できた。	А														
公務災害申請 務	事			公務災害申請事務	該当案件に対 し適切に事務 執行した割合		団員割 407人 人口割 228,42 O人		1,573			(事業No.10と統合)													
618 総表彰上申に係 事務	る 消防団員の表彰上申事務 を行う。	団員 定例定型								消防団員等の表彰上 申に関する事務が適 切に実施できた。	А														
表彰上申に係 事務	3			表彰上申に係る事務	上申対象の案件に対し適切に事務執行した割合	表彰該当 者に応じ た人数	156人			Water a track		(事業No.10と統合)													
619 総 消防団年間行 予定表作成事	事 消防団が年間に実施する、行事の予定表作成事務を行う。	団員 定 別 定 型								消防団の年間行事計画・及び行事予定表 作成事務が適切に実施され、23年度の活動が期待される。	Α														
619 消防団年間行 予定表作成事				行事の予定表作成事 務	平成23年度 予定表作成終 了時期	平成23年3月	平成23 年3月					(事業No.10と統合)													
620 総 条例等改正等 務	事 政令等の改正に伴う、条例等の改正及び消防団内 規の策定事務を行う。	団員 定型								消防団等に係る条例 改正に関する事務が 適切に実施できた。	Α														

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 活動 予算内訳(千円) 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 事務事業の目的に対 する成果の状況 の取組に対す 活動ごとの 予算額 実施計画 事業名 事務事業名 体の決算額 (合計) 手法の 変更の 有無 決算額 改善の内容 活動 活動 る分析 活動指標の名称 目標値 実績値 234,172 234,172 活動指標の名称 目標値 212,484 212,494 条例等の改正及び消 防団内規の策定事務 必要に応 じた回数 (事業№10と統 620 条例等改正事務 策定回数 20 消防団員に対する訓練等が年間を通して 適切に実施でき、操 法大会では優秀な成 績を修める事が出来 消防団員 消防団員の活動能力の向 上を図るため、訓練、研 団員 欠 修を実施する。 に対して 消防団員訓練関 係事務 事業の進捗状 未 中 中 中 現状維持 11 総 Α 隔年で実施 訓練等の 説明を実 353 消防団員の訓練礼 消防団員への訓練方 法等の説明を実施 訓練等の打合 2回 消防団員訓練関 係事務 式、機械器具及び消 指導回数 防繰法の指導 11 年48回 50回 353 有り 23 再任用職員の活用 消防団員に対する退職報償金の申請、及び支給に関する事務が適切に実施でき 消防団員退職報 償金請求申請事 務 621 ## Α 12,472 該当案件に対該当案件 消防団員退職報償金 (事業№12へ統 し適切に事務 に応じた 15人 執行した割合 人数 621 償金請求申請事 12,472 請求申請事務 消防団員に対する報酬・費用弁償の集計、及び支給に関する事務が適切に実施できた。 消防団報酬等支 消防団報酬等支 び費用弁償を遺漏なく支 給する。 ロ員 欠 定 型 に対し、 報酬等を 未 中 中 中 現状維 事業の進捗状 12 総 有り 27,527 42,850 遺漏なく支給する 消防団報酬等支 給事務 報酬及び費用弁償の 集計事務 集計回数 報酬及び費用弁償の 集計事務 12 27,527 集計回数 年5回 年5回 500 25,880 有り 23 再任用職員の活用 消防団報酬等支 給事務 消防団員の退職に係 る事務全般の執行 (事業NO620か 職に係る事務 100% 執行率 12 16,970 有り 23 再任用職員の活用 ら統合) 消防団車両更新計画 や資機材整備に関す る事務を適切に実施 できた。 消防団車両等整 備事業 満防団車両が365日有 効に運用できる体制を整 備する。 事業の進捗状 未 中 高 中 現状維 13 総 なし 2,711 3.069 消防団車両・資機材 等の整備・更新に係 る事務 業務 消防団車両・資機材 等の整備更新に係る 事務執行件数 100% 116件 消防団車両等整 備事業 13 100% なし 器具置場・車両の維 持管理(一部をNo.2 4へ分割) 維持管理日数 366日 器具置揚及び車両の 維持管理日数 365日 365日 消防団車両等整 13 2,711 なし 3.069 維持 備事業 維持管理 第2分団器具置場の 撤去、及び第14分 団器具置場建設計画 等に関する事務が適 切に実施できた。 事業の進捗状 現状維 持 14 総 なし 消防団活動施設 整備事業 消防団器具置場の建 地権者等との 必要に応設計画の策定 地権者等との じた回数 消防団器具置場の建 設計画の策定 地権者等との 必要に応 調整回数 じた回数 14 1 🗆 なし 32カ所の器具置 場、及び31台の車 両の維持管理に関す る事務が年間を通し て適切に実施でき 消防団活動施設 等維持管理事業 制を整備する。 消防団活動施設 ・ 市民・ 市内事業者等 対、迅速・的確な活動体 制を整備する。 事業の進捗状況 動施設等 四維持管理を実施する 未中中中 現状維持 15 総 8,487 3,383 なし 消防団活動施設 等維持管理事業 消防団器具置場の維 維持管理日数 365日 365日 消防団器具置場の維 持管理 維持管理日数 366日 なし 15 8,487 3.383 全国消防協会・日本 消防協会・神奈川県 消防協会に関する事 務が年間を通して適 切に実施できた。 消防協会関連事 消防協会の関連事務を行 例定型 団員 1,857 Α 消防協会関連事 務 消防協会の関連事務 数 会議等出席回 毎6回 (事業№10人統 622 60 1,857

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 第5次実施計画 実績 活動 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 予算額 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 事務事業の目的に対 の取組に対する成果の状況 る分析 事務事業の 目的・成果 事業の 方向性 実施計画 事業名 事務事業名 手法の 変更の 有無 決算額 活動 改善の内容 活動 事業の指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 212,484 212,494 234,172 234,172 活動指標の名称 目標値 消防団互 消防団互助会に関する事務が年間を通して適切に実施でき 消防団互助会関 連事務 消防団員の福利厚生を充 実させる。 事業の進捗状 助会に関 する事務 を実施 現状維持 16 総 団員 1,830 Α 1,794 有り 消防団員互助会の関連事務(一部をNo.1 会議等出席回数 年4回数 消防団互助会関 連事務 消防団員互助会の関 連事務 会議等出席回 数 年4回 16 23 再任用職員の活用 40 1.830 1,794 有り 茅ヶ崎市消防団 協力事業所表示 制度構築事務 構図る。 団員・ 原図る。 東新の連携・ 図員・ で例。 団協力事業所の連携・ の確保及び活動環境の整 構図る。 東者等 型 消防団協力事業所が 11事業所となり今 後の協力が期待され 623 総 41 認定基準 茅ヶ崎市消防団 協力事業所表示 制度構築事務 消防団協力事業所表 示制度認定事務 認定事業所数に合致した事業所 (事業№10人統 1事業所 623 41 消防ポンプ自動 車等整備事業 Nox・PM法の規制を 受ける車両及び老朽化し 定車両を更新し、車両の 運行を有効に実施する。 業者等 事業の進捗状 況 屈折はし ご車等2 台更新 (事業NO7から分 未 高 高 高 現状維 持 17 総 なし 123,120 消防ポンプ自動 車等整備事業 (事業NO7から分 17 なし 消防車両の更新 更新完了台数 2台 123,120 消防車両等の仕様書 (案)の作成 消防ポンプ自動 (事業NO7から分 予算 なし 17 作成回数 年2回 なし 車等整備事業 消防団防火衣等 整備事業 未 高 中 中 現状維持 事業の進捗状 18 総 有り 消防団防火衣等 整備事業 消防団員の老朽化し た防火衣の随時更新 100% 18 更新率 有り 23 再任用職員の活用 消防職員 災害現場において消防職 員と消防団員との連携が 図れる活動体制を強化す る。 業者等 事業の進捗状 況 場と消防団 員との連 携強化を 推進する 消防団連携強化 事業 現状維 19 総 なし 消防職員と消防団員 との連携強化の取り 組み 災害現場の情 報伝達の徹底 消防団連携強化 19 100% なし 災害通報の適切な受信、並びに消防部隊 への適切な出動指令 を行い、成果が出て いる。 通信機器操作の 指導 をする。 災害通報の適切な受信、 並びに消防部隊への的確 な出動指令のための指導 をする。 定 例 定 型 624 # 通信機器操作 の指導回数 通信機器操作の 通信機器操作の指導 624 月1回 月1回 No25へ統合 消防緊急情報システムを保守委託し、定期点検を確実に行うことで、システムの安定運用が図れている 災害又 病気、 けが、 事遭っ た市民 625 2 33,173 Α 消防緊急情報シ ステム運用管理 定期点検の回 年1回 625 施設保守委託 年2回 18,995 No26へ統合 消防緊急情報シ ステム運用管理 発信地表示装置保守 定期点検の回 年1回 625 年2回 1,365 消防緊急情報シ ステム運用管理 システム稼働 日数 365日 365日 625 システム運用 12,813 No26へ統合

施策目標 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

課かい名 警防課 警防課

		į	基礎情報		実施計画			Σ	P成22年度	評価					Wett 3	3年度計画						多後の事	***		
		事務事	業		第5次実施計画	<u> </u>		実績				事後評価			+ 八 乙	3年度計画						ラ版の争	未成用		
	445			対象	業		活動			決算内訳	(千円)				活動		予算内訳(千円)	必要性		Ę	事業手法	ž	事業の改善提案	₹ ₹
事 業 No	総括フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	(顧客)	の 性 実施計画 事業名 区	活動	活動量・サ	ービス量の達	成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度 の取組 に対す	活動	活動量・サー		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 業務 予算額 計画	1 2 3	④ 事業の 継 方向性 続性	① (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	4 市民	⑤ 手法の 問	(善 期 改善の内容	算の方向性
INC	グ				分	/U±0	活動指標の名称	目標値	実績値	234,172			一到	事業の指標の名称活動指標の名称		212,484		1 ズ	統 性	を営の同活用	協働	の有無し度	年	恒性	
62	6 総	消防緊急情報シ ステム運用管理 に係る消耗品整 備	通信体制を確保するため、消防緊急情報システムの適正な運用と維持管理をする。	災病け事に 害気が が あ で き で た き で た き で き で き で き う た き う た き う た う た う た う た う た う た う	定例定型					2,075		消防緊急情報システムの消耗品の交換や 修繕を的確に行うことで、システムの安 定運用が図れている。	А												
62	6	消防緊急情報シ ステム運用管理 に係る消耗品整 備				消耗品の交換に係る 事務	システム稼働日数	365⊟	365⊟		1,119	•		No26へ統合											
62	6	消防緊急情報シ ステム運用管理 に係る消耗品整 備				システムの修繕	システム稼働日数	365⊟	365⊟		956	5		No26へ統合											
62	7 総	消防救急無線関 連事務	消防救急無線に関する事 務をする。	電波管理局	定例定型							消防救急無線関係事務を適正に行うことで、通信業務の安定 使用が図れている。	А												
62	7	消防救急無線関 連事務				無線開局申請事務	無線開局申請事務回数	必要に応じた回数	申請件数					No25へ統合											
62	7	消防救急無線関 連事務				無線定期検査関連事務	無線定期検査関連事務回数	年1回	年1回					No25へ統合											
62	7	消防救急無線関 連事務				運用関連事務	運用関連事務 実施日数	365⊟	365⊟					No25へ統合											
62		消防救急無線関 連事務				従事者選解任届事務	従事者選解任 届回数	年1回	年1回					No25へ統合											
62	8 総	消防救急無線管 理・申請・保管 事務	無線保守点検表の管理・ 免許状の申請保管をす る。	電波管理局	定例定型					651		消防救急無線の定期 点検表を管理、常時 安定使用が図れてい る。	А												
62	8	消防救急無線管 理・申請・保管 事務				無線保守点検表の管 理	無線保守点検回数	年1回及 び自主点	業者点検 年1回及 び自主点 検365					No25へ統合											

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事務事業 事後評価 第5次実施計画 実績 活動 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳(千円) 必要性 事業手法 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 活動ごとの 予算額 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 事務事業の目的に対する成果の状況 の取組に対する分析 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業名 手法の 変更の 有無 決算額 活動 改善の内容 活動 事業の指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 212,484 212,494 234,172 234,172 消防救急無線管 理・申請・保管事務 628 免許状の申請保管 申請(更新は 1回 1 🗆 651 No25へ統合 23年度) 適切に事務を行って おり、成果が出てい る。 | 消防超短波無線 | 消防超短波無線局管理運用規程 の策定 | 開規程の策定をする。 | 電波管 例 定型 型 Α 消防超短波無線 局管理運用規程 管理運用規程の策定 及び変更 策定変更回数 必要に応 した回数 629 00 No25へ統合 の策定 630 総 消防救急無線の 運用 通信体制を確保するため、消防緊急情報システムの適正な運用と維持管 理局 定理をする。 適切に事務を行って おり、成果が出てい Α 98 消防救急無線の 運用 無線機の配置 必要に応 転換回数 じた回数 630 無線機の配置転換 10 98 No25へ統合 市民からの119番通報を 受信し、消防緊急通報シ ステムを活用することに より災害事案に対応す 市民からの119番 通報を受信し、選別 された消防車両に的 確な指令ができてい 631 ## Α 119番通報 119番通報の受信 119番通報の受信 関立 21年 度11764 確に受信 する。 災害通報の受信 及び出動指令 - 200 7件を受 信した。 No25へ統合 631 災害出動 指令を迅 速に行 該当案件に対 し適切に指令 操作した割合 件の災害 出動指っ 選別された消防車両 等への指令操作 災害通報の受信 及び出動指令 631 No25へ統合 災害の未然防止のため、関係機関に遅滞 なく伝達できてい 632 4 Α 災害及び気象情 報の受信及び伝 災害及び気象情報の 情報受信、伝 必要に応 3650 受信及び伝達 違回数 じた回数 回 632 No25へ統合 診療病(医)院 の確認 おしたがらの医療機関の問い合わせに対して、一覧 表から該当する診療科目 の案内を行う。 市民 定型 市民からの医療機関 の問い合わせに適切 に対応してる。 633 総 Α 市民からの問 い合わせ受付 日数 365日 365日 診療病(医)院 の確認 診療病(医)院の確 633 No25へ統合 消防に係わる一 般電話の交換事 能電話の交換事務を行 一般電話の交換事務 を適切に行ってい 市民 例 定型 634 4 Α 消防に係わる一 消防に係わる一般電 一般電話の受 話の交換事務 付日数 っかにおわる一般電話の交換事務 365⊟ 365⊟ 634 No25へ統合 気象情報を入手し、 遅滞なく火災警報の 発令及び解除のでき る体制ができてい 市民 定例 定型 火災警報発令及 び解除 火災警報発令及び解除を 行う。 総 Α 火災警報発令及 び解除 火災警報発令 時必要に 及び解除回数 応じた回 火災警報発令及び解 635 00 No26へ統合 地震及び気象の 問測 地震及び気象の観測を行 う。 世震及び気象の観測を行 り の に 型 常時地震や気象の観 測をしており、災害 の拡大防止に寄与し ている。 636 🖀 Α

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

警防課

	基礎情報		実施第5次第			実績	平成22年度	菱字価		事後評価			平成2	3年度計画							今後の	事業展開			
		対象の	#		活動			決算内訳	! (千円)	- 1,X-0.1 (III)			活動		予算内訳	(千円)	Ų.	必要性			事業手	法	事	事業の改善提案	マ
総 事 括 文 No. ラ グ	多 事務事業の 目的・成果	家 (顧客) S	実施		活動量・対	ナービス量の適	達成状況 実績値	当該事務事業全体の決算額 (合計) 234,172	決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サー 事業の指標の名称 活動指標の名称	1 目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計) 212,484	活動ごとの 予算額 業計 212,494	1 目的違成	2 3 成果 (4) 經統性	事業の方向性	①人件費減	③民間活用	⑤その他 「多子の他	改善されて、改善を表して、改善を表して、改善を表して、改善を表して、改善を表して、改善を表して、改善を表して、改善を表して、ない。	改善の内容	予算の方向性
636 地震及び気象 観測	豪の			地震及び気象の観測	観測実施日数	365⊟	365⊟					No25へ統合													
637 総観測結果の動	地震及び気象の観測結果 を集計する。	職員気	ij -							市内6か所の気象観 測点の集計を行い、 市ホーム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	А														
637 観測結果の	長吉十			観測結果の集計	観測実施日数	365⊟	365⊟					No25へ統合													
20 総 消防救急無総 整備事業	泉再 消防力を充実し、災害活動体制を強化する。	職員	女 長							消防救急無線のデジタル化に向けた県内 共通波の実施設計を 来年度に業務委託す ることが決定した。			整備状況	設計書の 作成を完 了する	4,408	第 死 言 [[]		事 中 高	拡大			な	U		増やす
20 消防救急無約 整備事業(共 を県下1ブロ ク化)	通波			消防救急無線デジタル化推進協議会及で設備整備分科会に出席	が一般ない。	招集回数	130					消防救急デジタル無 線実施計画(共通 波)	整備状況	実施計画の設計書を作成する		1,345	务 计			不必要	法令不可可	無な	U	_	増 す
消防救急無約 20 整備事業(市 動波)												消防救急デジタル無 線基本設計 (活動 波)	整備状況	基本設計 の設計書 を作成す る		3,063 and a second	第 計			不必可要	法令不可	無な	U		増やす
21	言指 消防力を充実し、災害活動体制を強化する。	職員 前	友養										指令システム 部分改修状況 及び運用状況	び機器	2,194	英系言证		事 中 高	拡大			な	U		増やす
消防緊急通信 令システムき 改修事業	言指 邓分											消防緊急通信指令システムの維持(EWSの更新)	指令システム 部分改修状況 及び運用状況	び機器		2.194	·			不 必 要	法令不可	無な	U		増やす
車両動態位置 22 <mark>総</mark> 理装置シスラ 改修事業		職員	女 長										新システム運 用状況	新システ ム運用稼 働開始	1,623	為死亡回		中高	拡大			な	U		増やす
車両動態位置 理装置シスラ 改修事業												消防緊急通信指令シ ステムの維持 (AVMの更新)	新システム運 用状況	平成23 年度運用 開始		1,623 元 直	务 计			不 必 要	法令不可	無な	U		増めす
23 総 発信地表示シテム改修事業		職員 頭	文 管										システム改修状況	改修完了	1,802	美 柔言 呾	未 未	事 中 高	拡大			な	U		増めす
23 発信地表示: テム改修事業												消防緊急通信指令システムの維持(発信地表示システムの統合)	システム改修状況	平成23 年度改修 完了		1,802 計画	务 計			不必可要	法令不可	無な	U		増 や す
24 浴 消防支援情報 理装置更新	根管 消防支援情報管理装置を 事業 維持する	職員	Į Ę										消防支援情報 管理装置の運 用状況	システム運用開始	900	第 2	大 未 高	中高	拡大			な	U		増めす
24 消防支援情報 理装置更新事												消防緊急通信指令システムの維持(消防 OA更新)	消防支援情報 管理装置の運 用状況	平成23 年度運用 開始		900 ^美 配 配	务 十			不必可要	法令不可	無な	U		増 ゆ す
25 (25 高) 消防緊急通信 (25 高) (25	言指 消防緊急通信指令システ ム運用を円滑に行う	職員、 原市民、 例119番 原報者 型	E N E E										システム運用 に関する業務 状況	円滑運用する			未高		現状維持			な	U		予算 なし
消防緊急通信 25 令システム選事務				NO623及びNO 626~636から統	合							消防緊急通信指令システム等に係る事務 全般	365日各種 災害への有効 な対応	366⊟						不必可要	法令不可	無な	U		予算なし

 課かい名
 警防課

 施策目標
 消防力を充実し、災害活動体制を強化する

基礎情報 平成22年度評価 平成23年度計画 今後の事業展開 事務事業 実績 事後評価 第5次実施計画 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 予算額 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 活動ごとの 決算額 事務事業の目的に対する成果の状況 の取組に対する分析 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事業の 方向性 事務事業名 手法の 変更の 有無 活動 活動 改善の内容 事業の指標の名称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 234,172 234,172 活動指標の名称 目標値 212,484 212,494 職員、 市民、 例 119番 通報者 型 消防緊急通信指 令システム維持 管理事業 消防緊急通信指令システム維持管理 消防緊急通信 指令システム 維持管理状況 維持管理 未 高 高 高 現状維 持 26 総 34,705 有り 消防緊急通信指 令システム維持 管理事業 26 以 可能 維持 システムの管理 (委託料) システム稼働 日数 366日 NO624から統合 26 18,963 有り 消防緊急通信指 令システム維持 管理事業 システムの維持 (通信運搬費) システム稼働 366日 NO624から統合 以 再任用職員の活用が 可能 維持 26 13,666 有り | ∠O | 以 | 再任用職員の活用が | 可能 消防緊急通信指 消耗品の交換に係る NO625から統合 システム稼働 日数 366日 26 令システム維持 管理事業 有り 1,119 事務 (消耗品費) 消防緊急通信指 令システム維持 管理事業 26 以 同能 解持 システムの修繕 (修繕料) システム稼働 日数 366日 NO625から統合 26 有り 957 消防緊急通信指 令システム維持 管理事業 気象観測装置機器の 維持管理 システム稼働 日数 366日 26 維持管理 | 消防組織法の改正に伴い、国、県が推進する広域化に関する検域化に関する検域化について、対象自治性をして広域化の課題と対果を検証する。 対象自治体が広域化 の課題と効果を検証 することにより、今 後成果が見込まれ 638 🖀 市町村消防の広 (事業NO888庁 内共通事務に統合) 消防広域化の課題及 び効果の検証 検討会議等の 回数 年3回 638 域化に関する検 100 地震による大規模な災害 等が発生した場合に、迅 速な応急対策活動を的確 に実施する。 888 4 災害対策本部の設置 及び職員・団員の動 本部の設置 随時 災害対策本部の設置 及び職員・団員の動 風水害1 消防災害対策 本部の設置 随時 災害応急対策活 動 888 員配置 員配置 1 🗆 JR茅ヶ崎駅周辺の 混雑緩和対策に関す る連絡調整 発生段階に応 じて適切に対 策を実施した 割合 発生段階に応 じて適切に対 策を実施した 関 JR茅ヶ崎駅周辺の 混雑緩和対策に関す る連絡調整 災害時における 各種協定に基づ 30 888 く活動 割合 割合 定型定例 総 庁内共通事務